

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 19 October 2007

\*2007年度研究大会報告  
\*2007年度総会報告  
\*理事会報告  
\*企画委員会から

\*地域学会・研究会紹介 (13)  
\*地域よもやま話 (17)  
\*会員の異動・新入会員  
\*事務局からのお知らせ

## 2007年度研究大会報告

2007年6月23日(土)・24日(日)に、第10回研究大会が同志社大学で開催されました。参加者は正味で150人を大きく超え、盛会となりました。今回は、共通論題、五つの分科会のほか、自由企画と自由論題も各五つ開かれました。各セッションの企画担当者ないし司会者の方々に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。なお、事務局で各報告のタイトルを提出されたペーパーのものに統一し、要旨本文中のタイトルは割愛するなど、若干の調整を行いました。

第一日 6月23日(土)  
午後1:30～3:30

### ◆自由企画1 『「ニューリーダーシップ」とその 行方：アジア、そしてロシア』

司会：木村幹(神戸大学)

報告：上田知亮(京都大学)「BJPは何故失敗したか」

横山豪志(筑紫女学園大学)「民主化後インドネシアの『新しい』大統領とその限界——大統領への期待と現実——」

河原祐馬(岡山大学)『「プーチニズム」：ポピュリズムの後には何が来たか』

討論：玉田芳史(京都大学)

若畑省二(前信州大学)

本自由企画は、2000年を前後して、旧来のエリートや組織よりも、政治的リーダーの個人的人気や、新たなるイデオロギーに依存する指導者や体制が、何故にアジア諸国においていっせいに登場し、また、今日、急速に力を失いつつあるのかを、先行する事例であるロシアと比較して、検討することを目的として開催された。

この点について上田知亮会員は、インドのBJPの

例をとりあげ、インドにおける新勢力の台頭が一面では、海外に移住したインド系住民の間でのヒンドゥーナショナリズムにより支えられていることを指摘し、グローバル化がインドにおける国内政治の変動と密接に関連していることを明らかにした。また、横山豪志会員はインドネシアのユドヨノ政権を例として取り上げ、各国における脆弱な政治的基盤の原因が、民主化改革により大統領をはじめと政治的トップリーダーの制度的権力が大きく削減されている一方で、各国の国民は、依然として嘗てのような強い政治的リーダーシップへの期待していることが、逆に政権への強い失望につながっていることを指摘した。また、河原祐馬会員は、プーチン政権が単に官僚をはじめとする一部勢力のみではなく、独自の政党を維持していることの重要性を指摘し、流動的な政治状況の安定化のためには、やはり政党組織の建て直しが重要であることを指摘した。

この三者の報告に対して、若畑省二会員は、韓国と台湾を事例に挙げつつ、各国における安定的な政治構造の建て直しの可能性として、イデオロギー軸に沿った、政党制の建て直しの可能性を指摘し、また、玉田芳史会員は、タイの事例から、流動期においても依然として、新たな政治的構造の

確立を阻む存在としての守旧的勢力が存在することを指摘し、それが、各国における政治構造の安定化の大きな阻害要因となっていることを強調した。(木村幹)

#### ◆自由企画2 「ポスト体制移行期におけるコーポラティズムの可能性」

司会：出岡直也（慶應義塾大学）

報告：上村泰裕（法政大学）「大きな取引と小さな取引——韓国と台湾における新たなコーポラティズムへの模索——」

上谷直克（アジア経済研究所）「国家コーポラティズム（論）の呪縛？——「民主化」以後の南米におけるコーポラティズムの軌跡——」

横田正顕（東北大学）「現代スペインにおける労働政治の変容——ポスト移行期の社会的協調——」

討論：仙石学（西南学院大学）

新興民主主義諸国におけるコーポラティズムは、概して「国家コーポラティズム」と総称され、権威主義体制下に特有の現象として扱われる傾向があった。しかし、近年これらの国々が体制転換（民主化）を経験したことをもって、その消滅を宣言するのはあまりにも短絡的である…そこで本パネルの目的は、これまでの議論において「国家コーポラティズム」と分類されてきた国々の事例を中心に、先進民主国での議論（ネオ・コーポラティズム論）も援用しながら、ポスト体制変動期における「コーポラティズム的なもの」の残存／再生／変化を比較検討することであった。このような認識に基づいて、上村泰裕（韓国・台湾）、上谷直克（アルゼンチン・ブラジル・メキシコ・チリ）、横田正顕（スペイン）各氏による報告では、対象国における体制転換前後のコーポラティズムの「構造」の変容や、さまざまな「実践（社会的協調）」のあり方についてのみでなく、現代の労働政治に「コーポラティズム」がいかなる意義やインパクトを持ちうるのかが論じられた。また、報告後、討論者である仙石学氏から、本パネルが「地域ごとの特性」だけでなく「地域内の多様性」をも視野に含めていることについて評価がなされ、また、氏の専門である東欧諸国の事例も交えつつ、各報告の貢献や欠点についての的確なコメントが付された。そして、報告者と討論者とのやり取りの中で、とくにポスト体制転換期におけるコーポラティズム分析においては①国家（政府）の役割②労働勢力内部の志向性（の違い）、そして、③コーポラテ

ィズム（的な利害調整）のポジティブな意味での存続可能性について留意すべきであることが確認された。また、質疑応答に際しては、フロアから、各事例の事実関係についての確認だけでなく、コーポラティズム（論）の定義やそれが対象とする社会集団の範囲の問題、そしてグローバリゼーションとコーポラティズムとの関連などについて数多く質問が出され、報告者との間で活発な議論がなされた。（上谷直克）

#### ◆自由企画3 「旧ユーゴ連邦崩壊15年」

司会：月村太郎（神戸大学）

報告：定形衛（名古屋大学）「旧ユーゴスラヴィア崩壊とセルビア：コソヴォ『危機の20年』を中心に」

大庭千恵子（広島市立大学）「マケドニア共和国（FYROM）の変化——2001年以後を中心に」

久保慶一（早稲田大学）「 Dayton合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ——紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索——」

討論：林忠行（北海道大学）

本セッションでは、旧ユーゴの後継諸国の政治的現状について3報告が行われた。まず定形衛会員の報告では、コソヴォ問題がセルビアのリーダーであったミロシェヴィッチの登場（1986年）から退場（2006年）と関連させて論じられた。定形会員によれば、大セルビア主義者でもナショナリストでもないミロシェヴィッチですらも、コソヴォ問題を体制維持・強化の為に利用せざるを得なかった。何故ならばコソヴォ問題を巡ってはセルビア人とアルバニア人はゼロサム関係にあったからである。本年初め以来の「アハティサリ案」に関する議論が進展しない最大の原因もそこにあるとされる。

次の大庭千恵子会員の報告では、2001年の武力衝突後に成立した「オフリド合意」による変化のうちで憲法改正と地方自治制度改革を中心に報告がなされた。憲法改正ではマケドニアが「市民国家」と規定され、民族間関係を巡る対立が回避されると共に、少数民族の言語の公用語化について明記された。地方自治制度改革における地方分権化については、大庭会員によれば、経済的基盤の弱いマケドニアではそれは民族の「共存」ではなく「並存」を招いているのである。

最後に久保慶一会員の報告では、多民族国家による二つの民主主義モデル（多極共存型と統合型）

が紹介された後に、 Dayton合意によるボスニアが基本的に多極共存型であり、それ故に生ずる様々な困難克服に失敗しているとの指摘があった。そしてそこから制度の正当性をいかに高めるかという点がこれまでの制度論的な議論に欠けているという問題が示された。

以上の3事例報告では、民主化の過程で発生した武力衝突後に決定や提示されてきた各種の政治制度が取り上げられた。討論者の林忠行会員からは、そこから平和構築政策の比較の可能性などが指摘された。その後マイノリティとコミュニティの関係、民族的アイデンティティの定着と変化、ボスニア選挙の不本意な結果の第一義的な原因、属人的原理に基づく自治の可能性などについて質問がなされ、活発な議論が交わされた。地域研究と比較政治学、国際政治学の一層の交流の可能性と必要性が明らかになったセッションであった。(月村太郎)

#### ◆自由企画4 「一党優位政党制の形成要因と崩壊要因」

司会：佐川泰弘（茨城大学）

報告：岩崎正洋（日本大学）「一党優位 政党制の条件」

渡辺博明（大阪府立大学）「スウェーデンにおける政党システムの変容：『一党優位政党制』に関する比較研究の視点から」

三輪博樹（筑波大学）「インドにおける一党優位政党制とその変化」

討論：山本達也（慶應義塾大学）

三竹直哉（駒澤大学）

本企画は、「一党優位政党制」とは何か、それがどのような要因によって形成され、どのような要因によって崩壊するのかという点について、日本、スウェーデン、インドの事例を念頭に置きつつ、比較検討を行うことを目的として組まれた。その際、各国事例の検討に終始するのではなく、そもそも「一党優位政党制」とは何かという、理論的な志向を併せ持って検討することも、同時に企図されていた。

まず、岩崎正洋会員の報告では、これまでの政党システム研究における主な2つの論点である「政党システムのタイポロジー」と「政党システム変化」に関する研究に目が向けられ、そこで一党優位政党制が理論的および実証的にどのように取り扱われてきたかが述べられた後、一党優位政党制をどのように捉えるかという点に関して、今後は、

政党システムの構造へ注目する必要性が指摘された。

渡辺博明会員の報告では、かつて一党優位政党制と位置づけられたスウェーデンの政党システムが今日までにどのような変化を遂げてきたかに注目し、その特質の検討がなされた。そこでは、スウェーデンにおける一党優位政党制の変容は、ブロック政治の枠組みの作用と社民党の政治戦略の「結果」によるものであったという結論が導き出された。

三輪博樹会員の報告では、インドの一党優位政党制の崩壊と、その後の穏健な多党制への移行過程に焦点が向けられ、移行における要因についての考察がなされた。結論において、インドでは、変化の過程で各政党によって採られた戦略が変化に大きな影響を及ぼしたという指摘が導き出された。

以上の報告に対して、山本達也会員と三竹直哉会員から、政党システム変化と民主主義の質、国内政治と国際政治との連関、政党システム研究の今後の発展の方向性、一党優位政党制の形成と変容における段階区分、日本の現在の状況などに関して、質問とコメントがなされ、理論と実証という点に加え、比較の視点という点からも活発な議論がなされた。(岩崎正洋)

#### ◆自由企画5 「英仏左翼政権と欧州通貨統合」

司会：村上信一郎（神戸市立外国語大学）

報告：池本大輔（東京大学・オックスフォード大学）「イギリス・キャラハン労働党政権と欧州通貨統合——IMF危機から欧州通貨制度の設立まで 1976-79年——」  
吉田徹（北海道大学）「モーロワ政権におけるEMS論争と社会党政権——『転回』は何故もたらされたか」

討論：遠藤乾（北海道大学）

野田昌吾（大阪市立大学）

自由企画5は村上信一郎会員が司会を務め、「英仏左翼政権と欧州通貨統合——通貨危機をめぐる異なる対応はどう生じたか」というテーマをめぐる白熱した討論を行った。

池本大輔会員の報告は、イギリスが欧州通貨制度の中核である為替レート・メカニズムへの参加を見送った原因について、①アメリカとの関係、②大英帝国の遺産、③経済的考慮、④国家主権への執着、⑤与野党間の協力の不在、という五つの要因に即して検討した。報告によれば最後の要因が最も重要であった。

吉田徳会員の報告は、1983年の仏社会党政権の政策転換を中心に野党期との連続性を指摘し、国際政治経済からのアプローチに対して党内政治の過程を精査する必要性を主張し、フランス社会主義と欧州統合の関連性とミッテランのリーダーシップに焦点を当てた。

遠藤乾会員は池本報告をこの分野のリファレンスであるピーター・ルドロー『欧州通貨制度の設立』を凌駕するものと高く評価した上で、アメリカとの関係の取り扱いについて若干の疑念を呈した。吉田報告に対しては、83年の転換という社民と欧州統合のゼロサム関係を明確に指摘している点を評価する一方、政治における主体的選択というメッセージに対する枠組みの不十分さが指摘された。また両者に対して英仏左派の比較的観点的導入を求めた。

野田昌吾会員は、両報告が英仏の通貨統合に対する姿勢を説明する上で政党政治という政治的要因を重視しているのに対し、両国が実際にとったのとは異なる政策を追求することが当時の経済情勢に照らしあわせて可能だったのかという問題を提起した。また若い報告者との世代の違いを反映して、会場から社会主義と欧州統合の関係についてより掘り下げた議論をするよう求める声があがった。(池本大輔)

午後4:00～6:00

#### ◆分科会A 「君主制と政党政治：比較政治史的検証」

司会：増山幹高（慶應義塾大学）

報告：君塚直隆（神奈川県立外語短期大学）「ヴィクトリア女王とイギリス政党政治」

今野元（愛知県立大学）「皇太子フリードリヒ・ヴィルヘルムとドイツ政党政治」

村井良太（駒沢大学）「元老西園寺公望と日本政党政治」

討論：伊藤武（専修大学）

福元健太郎（学習院大学）

政党政治のあり方は代議制民主主義が確立する歴史的経緯に少なからず規定されている。民主主義という発想が台頭し始める中、各国では公選を権力の源泉とする勢力と世襲を権力の正統性とする勢力が権力闘争を繰り広げた。この分科会では、世襲勢力の指導者が民主主義の発展過程で果たした役割とその限界を明らかにするために、君塚直隆、村井良太、今野元の各氏にそれぞれ上記の題目で報告をお願いした。

詳細は各報告論文に譲り、強引に共通点・相違

点を整理すると次のように言えるかも知れない。すなわち、世襲勢力の正統性が後退するなか、世襲勢力の指導者は世襲勢力の維持に努め、あるいは理想的な政治体制への移行を追求するために、政党政治を利用し、それを補完する役割も果たしたが、公選勢力との関係は公選勢力の権力掌握がどの程度議会に依拠するのかということに規定されていた。

君塚報告によれば、ヴィクトリア女王は特定の党派や人物を重用・忌避し、夫君の死で隠遁生活も送ったが、総選挙が政権交代に直結する政党政治が定着するとともに、党派的に中立な調整役としての役割を果たすようになった。また村井報告は、西園寺公望が原政友会や加藤憲政会の実績から、元老以後の政治体制として政党間で政権を持ち回る政党政治を擁護するようになり、公正な調停者としての元老が政党政治を矯正する指導者として受容されたことを強調する。ドイツにおいて君主と議会の協調関係がなぜ成立しなかったのかと問う今野報告では、自由主義に共感する皇太子フリードリヒ・ヴィルヘルムが保守的な父ヴィルヘルム一世やビスマルクに疎んじられ、ドイツ皇帝に即位した時にはすでに死の床にあったことなどを指摘するとともに、進歩的な選挙法が社会主義陣営の台頭を招き、君主制と議会主義に深い対立が根ざし、ビスマルクという強権的な指導者が権力を握り続けたことに注意が促されている。

これらの報告に対して、福元健太郎氏からは政権交代のルール化について補足説明が求められ、また伊藤武氏からは制度・組織としての非公選勢力や公選勢力の戦略・選択について議論が十分でないとの指摘がなされた。続いて、フロアからの質問と併せて、報告者からの応答がなされた。(増山幹高)

#### ◆自由論題1 「国際政治と国内政治の連関をめぐる歴史的展開」

司会：久米郁男（早稲田大学）

報告：浅野康子（筑波大学）「英仏における民営化政策比較——自動車部門の民営化過程における『社会的学習』を中心に」

小田桐確（上智大学）「国内政治体制の変動と同盟の機能変容 近代ヨーロッパを事例として」

討論：古城佳子（東京大学）

久米郁男（早稲田大学）

本セッションは、多数の自由論題報告希望の中から国内政治と国際政治の関連に焦点を当てた報

告を選んで構成された。浅野康子会員は、英仏の民営化政策過程の異同がなぜ、どのように生じたのかを自動車部門の民営化過程を題材として考察を行った。浅野会員が注目したのは、イギリスにおけるBL/ローバーの完全民営化とフランスにおけるルノーの部分的な民営化の対比である。このような対比は、技術や市場の変化、国際的な自由化圧力、欧州統合といった両国に共通する「構造的圧力」からは説明できない。また、浅野会員は、イギリスの自由主義的で多元主義的な国内制度とフランスの国家主義的な国内制度から予想されるのとは逆の差異が生じているという。このパズルを解くために、浅野会員はピーター・ホルの言うところの「社会的学習」の過程に注目して、イギリスにおける「イデオロギー的な学習」とフランスにおける「プラグマティックな学習」を両国における差違の原因であるとした。小田桐確会員は、フランス革命の後約30年の間に、フランスに対抗して大國間で形成された同盟が、いずれも、ヨーロッパの「勢力均衡」の回復という目的を条約に掲げていたにもかかわらず、これらの同盟によるフランスへの対応が、当初、フランスの対外的進出を軍事的に抑制することを目指していたのが、時代を経るにつれ、フランスの国内政治体制に介入するようになったのは何故かを考察した。この問いに対する小田桐会員の答えは、「勢力均衡」という共有理念の意味内容が、対仏同盟を構成する四大國間で漸次変化したことによって対仏同盟の内実の転換が生じたというものである。両報告に対して、古城佳子会員、久米郁男会員、およびフロアから、浅野報告に対しては自動車産業という事例選択のバイアスの問題、英仏における自動車産業の国民経済に占める位置の違いなど他の変数の影響をどう考えるかという点について、小田桐報告に対しては、勢力均衡の意味という独立変数が従属変数に近すぎないかという点、比較革命研究との関連などをめぐって活発な討論が行われた。なお、大会プログラムに掲載されていた岡本至会員による報告は、事前にご本人から辞退の申し出があり行われなかった。(久米郁男)

#### ◆自由論題2 「社会・教育政策におけるガバナンス変容」

司会：唐渡晃弘（京都大学）

報告：金淳和（早稲田大学）「韓国における公的扶助政策の展開と社会福祉運動——日本との比較を念頭に——」

中島晶子（早稲田大学）「スペイン福祉国家とボランティア・セクター：90年代

の飛躍的發展？」

大村和正（神戸大学）「教育政策からみたイギリスのガバナンス論——ブレア政権下における地方教育当局の役割の変化を中心に」

討論：小川有美（立教大学）

新川敏光（京都大学）

本分科会では、社会政策および教育政策の分野における政策決定やガバナンスのあり方に注目する三つの報告が行われ、40人弱の参加者を得た。

金淳和氏は、日本の生活保護をめぐる政治と比較しつつ、韓国における1990年代末の公的扶助制度改革を分析した。日本では、生活保護拡充が朝日訴訟を契機に主として政府・与党の政治判断で行われ、近年の給付抑制への対抗戦略も裁判という形を取っている。これに対し韓国では、大統領のトップダウンの決定が重みを持つため、社会福祉運動という下からの運動と政治的働きかけが、制度改革や政策実施に大きな役割を果たしたという。

中島晶子氏は、スペインにおいて第三セクターが果たしている役割を検討した。注目すべきはフランコ体制との連続性である。1990年代以降ボランティア・セクターはその位置を固めたが、旧体制下で政府と特別な関係にあった三大組織が、新たな環境に適応し圧倒的な存在となった。またセクター制度化は両義的である。セクターの定着は、一方で社会参加としてのボランティアを促進するが、他方で政府の社会サービス供給と政策正統化に奉仕する側面も強めたのである。

大村和正氏は、イギリス・ブレア政権の教育政策を分析し、「パートナーシップ」の標語の下で、国家と国民の間の社会的な公共性を確保するものとされた地方教育当局が、現実にはどのような役割を果たしているかを検討した。現実にはそこで観察されるのは、中央政府の後退とネットワーク化、あるいは新しい公共性の創出というよりは、むしろピーターズらが指摘するように中央政府の介入様式の変化ではないかと同氏は指摘する。

報告に対し、討論の新川敏光、小川有美の両氏は、研究の組み立て方やプレゼンテーションの方法を含め、三氏の研究をさらに進展させるためのコメントが示され、建設的な活議論が行われた。(網谷龍介)

#### ◆自由論題3 「利益集団政治の比較分析」

司会：島田幸典（京都大学）

報告：矢島敦子（筑波大学）「アメリカにおける

テロ対策と市民的自由のバランスの行方——情報プライバシー権の侵害を伴うテロ対策の導入がもたらした変化からの考察——」

土倉莞爾（関西大学）「キリスト教民主主義とコーポラティズム——1930年代のヨーロッパ比較政治の一側面——」

平井由貴子（筑波大学）「トルコの政治過程における団体の行動様式：団体調査（2004）の分析を中心として」

討論：島田幸典（京都大学）

鹿毛利枝子（神戸大学）

本自由論題セッションは「利益集団」ないし「団体」というキーワードで一定のまとまりを備える一方、現代アメリカとトルコ、戦間期ヨーロッパというふうには、地域と時代において実に多様な団体政治様式について研究報告がなされた。

まず矢島報告ではテロ対策と市民的自由の保護という近年のアメリカ政治の争点が、議員および圧力集団間の提携関係と園政治過程に与えた影響が分析された。すなわち従来治安政策の中心的対立軸を構成した保守対リベラルという図式が、情報プライバシー権の侵害を伴うテロ対策という政策領域では必ずしも妥当せず、保守／リバタリアン団体の政治過程への参入と、一見これとは対蹠的なイデオロギーを標榜するリベラル派団体との同盟の機会が生じた過程が検討された。次いで土倉報告は、戦間期欧州において議会主義および左右の全体主義に対する「第三の道」として自らを提示したキリスト教政治運動の思想史的意義を、この政治勢力が標榜したコーポラティズム政治秩序を中心に解明した。その報告はコーポラティズム構想の源流を、産業社会の出現に伴う社会的・政治的不穏に対するカトリシズムの尖鋭な反作用のうちに求めるとともに、個々の国家の政治史的背景に即してその多様性と限界が分析された。最後に平井報告では、行政府や立法府ではなく、司法府が集団利益の実現に最も大きな影響力をもつ機関として認知されている点で特徴的な現代トルコの団体政治様式に関して、司法府選択の理由やこれを選択する団体の特性等といった論点を中心に、現地でのアンケート調査に基づく分析がなされた。

矢島・平井報告に対しては鹿毛会員から主として方法論的な観点から、土倉報告については島田会員からコーポラティズム構想における宗教的／世俗的契機の重要性の比較という観点からコメントがなされ、さらにフロアからも活発な質問が寄せられた。（島田幸典）

#### ◆自由論題4 「途上国研究の新アプローチ」

司会：大串和雄（東京大学）

報告：舟木律子（神戸大学）「ボリビアの地方分権改革が住民の政治参加に及ぼした影響と左派の台頭——エルトルノ市の事例から——」

中溝和弥（東京大学）「暴動の終わり方——インド・ビハール州における政治変動とアイデンティティの政治——」

菊池 啓一（ピッツバーグ大学）「連邦制下における上下両院の立法行動の差異——アルゼンチンの事例を手がかりに」

討論：大串和雄（東京大学）

片山裕（神戸大学）

本セッションでは、途上国研究における対象国理解の重要性を認識しつつ、より一般的な理論的課題に取り組むための一事例として対象国を分析する報告について議論した。舟木律子氏の報告は、90年代末以降のラテンアメリカ諸国における左派台頭の理由を、ボリビアを事例に、地方分権改革の進展に求めるものであった。すなわち、地方制度改革が地域レベルにおける人々の政治参加動態に変化を与えた結果、全国レベルでの左派政権出現につながったことを、参与観察アプローチから明らかにした。中溝和弥氏の報告は、インド・ビハール州における政治変動とアイデンティティの政治の関係を分析することで、暴動と政党支持の関係を明らかにしようとした。先行研究では暴動の開始に焦点が当てられていたが、暴動の終わり方こそが政党支持に影響を与えているとする。菊池啓一氏の報告は、アルゼンチンを事例に、連邦制下における上下両院の立法行動の差異を説明しようとする。議員行動に影響を与える「代表のされ方」が、下院では「地方政治ボス」と議員の結びつきの強弱を規定する州の政治状況に影響されるのに対し、上院はそうでないことが報告された。

以上の報告に対し、舟木会員に対しては、討論者の大串会員、片山会員から、結論に至るには観察事例と実証がなお不足しているのではないかとの疑問が呈された。中溝会員に対しては、ロジックは理解できるが、政党システムの変容や争点の変化、それらと暴動の関係が不明であり、また、「暴動の終わり方」が暴動を仕掛けた側の集団に与える影響が明示的に示されていないとの指摘があった。また、本報告が暴力をコントロールする体制の側から論じていて、暴力を運動の集合的アイデンティティ確立の重要な契機とみる視点が欠落しているのではないかとのコメントが寄せられた。菊池会員に対しては、討論者から質的な分析の重

要性が指摘されるとともに、議員の再選率の低いラテンアメリカに、いわゆる「再選動機仮説」を適応することの妥当性および議論の中で重要な位置を占める「地方政治ボス」に関する記述の曖昧さについての疑問が寄せられた。これに対して、各報告者が応答し、活発な議論が交わされる中、分科会は終了した。(片山裕)

## 第二日 6月24日(日)

午前10:00~12:00

### ◆共通論題 「執政の比較分析にむけて——リーダーシップ論の現在——」

司会：品田裕（神戸大学）

報告：伊藤光利（神戸大学）「政治的リーダーシップ論を超えてとコア・エグゼクティブ論」

原田久（立教大学）「政治の大統領制化論の比較研究」

平野浩（学習院大学）「投票行動から見た執政部—有権者関係の変容」

討論：野中尚人（学習院大学）

宮本太郎（北海道大学）

本セッションでは、近年、日本をはじめ多くの国々で注目を集めている首相あるいは執政中枢に焦点をあて、コア・エグゼクティブ論など執政中枢を分析するための理論枠組をさまざまな視点から検討した。伊藤報告は、リーダーシップを比較分析する際に有効な方法として、「コア・エグゼクティブ論」を取り上げ、その意義、誕生の経緯、理論的展開を従来のリーダーシップ論と対比しつつ丹念に検討し、今日、多くの民主主義国家で見られる「国家の境界の縮小と執政中枢への集権化」という逆説的状况を理解するには、ネットワークとしての執政中枢に注目し分析する必要があることを主張した。原田報告は、ドイツの政策決定過程における「政治の大統領制化」に関し、まずシュレーダー政権下での「大統領制化」を示す現象として、審議会の設置利用と首相補佐機構の強化を指摘し、その原因として、強力なリーダーシップ発揮を保障する制度とともに首相にとっての政治的不確実性があるとした。これは、イギリスなどとは異なる、首相による議会・与党の回避という戦略を示唆している。平野報告は、執政部—有権者関係を比較政治学的に分析するために、まず「業績投票」を理論的に検討し、与党の凝集性や集権的コントロールといった執政中枢の構造的特徴が、「責任帰属の明確さ」を媒介として、その顕在化を促進することを明らかにした。また「業績

投票」の前提となる「選挙政治の全国化」が、わが国でも進行し、「政策評価」が顕著となっていることを実証的に明らかにした。

野中会員からは、理論面では、各報告に対し政官関係や有権者について従来の議論（プリンシパル—エージェント論、大統領制化論、ポピュリズムなど）との異同、また実態面では、伊藤報告・原田報告に対し内閣委員会制度が日本やドイツで採用されない理由、また平野報告に対し小選挙区導入後の変化について、問いかけがなされた。宮本会員は一連の議論の対象、注目を集める理由、そこで想定される民主主義の評価と方向性に関し、明瞭な整理を行った上で、伊藤報告に対し「国家の空洞化」に関する日英の相違点について、原田報告に対し「政治的不確実性への対処」の仕方の可能性について、また平野報告に対し人々の自律を求める政策と「業績投票」の関係について質問した。その後、両討論者およびフロアからの質問に各報告者が応答し活発な議論が展開された。(品田裕)

午後2:00~4:00

### ◆分科会B 「移行期正義(transitional justice)の比較政治学」

司会：遠藤貢（東京大学）

報告：浦部浩之（獨協大学）「堅実だがきわめて緩慢なチリにおける正義の追求——軍政が用意した法的枠組みが維持されたことの効果と制約——」

コン・ティリー（名古屋大学）「クメール・ルージュ裁判の設立とその意義」

榎本珠良（東京大学）「『アチョリの伝統的正義』をめぐる語り——"We didn't have 'trauma' before! It's *cen*!"——」

討論：土佐弘之（神戸大学）

はじめに、浦部浩之会員の報告では、昨年末に亡くなったピノチェトがなぜ裁かれなかったのかという問いをめぐる議論が展開された。軍をめぐる対立構図である「親軍政」と「反軍政」が温存され、またコンセルタシオン政権が維持されたことで継続的な人権政策が展開され、着実に不処罰の撤廃に向かう政策が進められたものの、特殊二名選出選挙や任命上院議員制といった制度の制約のために急速な人権問題の解決や民主主義改革が阻まれたことにその要因が見出されることが明らかにされた。名古屋大学の比較法学者コン・ティリー氏の報告では、新たな制度としての特別法廷設立の背景をどのように考えるかが焦点であった。そこで主張されたのは、この特別法廷がカンボジ

アにおける不処罰の撤廃と「法の支配」の確立という将来中心型の「移行期正義」の試みと見ることができないのではないかという点であり、この観点からのカンボジアにおける今後の法文化への展望が示された。榎本珠良会員は、制度に着眼した前二者の報告とは趣を異にした観点から報告を行った。そこでは2004年1月の国際刑事裁判所の関与以降頻りに用いられ、多くの場合修復的側面が強いと考えられる「アチョリの伝統的正義」の解釈をめぐる論点とその複雑な背景についての説明が行われた。結論的には、こうした「伝統的正義」の語られ方には、1990年代以降の紛争ディスコースにおいて報告者が「心理学的諸前提」と規定する「心を癒す」ことで個人のリスク管理を行う側面が入りこんでいることが示された。討論者の土佐弘之会員からは、移行期正義への解釈論が示されたあとに、一見ばらばらに見える三事例の共通性として、グローバル・ジャスティスの押し付けを含む「アメリカの関与」の問題など鋭い観点からのコメントと質問が出された。フロアからも大串和雄会員や武内進一会員などから質問が出され、非常に活発な質疑応答が行われ、結果的には時間を10分程度オーバーして終了した。(遠藤貢)

#### ◆分科会C 「少子化の比較政治学」

司会：竹中千春（明治学院大学）

報告：小野一（工学院大学）「少子化の比較政治学——ドイツの場合——」

春木育美（慶應義塾大学）「少子化対策は誰のため？——理念と実態が乖離する韓国の少子化問題」

堀江孝司（首都大学東京）「日本の少子化問題をめぐるアイディアと政治」

討論：藪長千乃（文京学院大学）

本分科会では、多くの先進工業国で政策課題となっている少子化に関し、政治化の具体的文脈と政策対応を比較検討するものであった。

堀江孝司氏は、日本の少子化問題の政治化における「アイディア」の役割に注目する分析を行った。総論としての少子化対策にコンセンサスがあること、しかしこの問題をどう位置づけるかは自明ではないこと、の二点により政治的フレーミングの余地が大きいためである。そして、少子化問題をめぐって複数のアイディアが並存する中で、全体としては少子化抑制戦略から人口減少適応戦略へと政策の比重が移行しつつあると同氏は指摘する。

春木育美氏は、韓国において30年以上続けられてきた出生抑制政策と、1990年代後半の出生促進政

策への転換を分析した。政策転換を越えて、一貫して観察されるのは、この問題が常に「国家発展」という大目標との関係で位置づけられてきたことである。現在の少子化対策も、国家発展の阻害要因の除去という文脈に位置づけられており、子どもを持ちたい人が安心して子どもを持てる社会という視点に欠け、政策としても限られた女性または家庭に対する支援となっているという。

小野一氏は、少子化問題の政治的なあらわれ方が、様々な政治集団の勢力拡大を目指す戦略の関数であると捉える視角から、戦後西ドイツの家族政策の展開を分析した。その結果、各政権ごとのアプローチの相違は、連立政権の党派的構成によってかなりの程度説明される一方、政策体系を総体として眺めた場合には、既存の社会福祉制度やその背後にある価値規範に制約を受ける結果、政策レジームによる説明の枠内にとどまっており、レジーム転換を伴うような大規模な政策困難は容易には行われえないと結論付けた。

討論の藪長千乃氏は、個別の報告へのコメントに加え、少子化対応は間接的なものが殆どである中で「少子化対策」を意図から捉えるか結果から捉えるか、なぜ特定のフレーミングや戦略選択が行われるのか、といったこの問題の分析における共通の論点を提示した。これにフロアからの質問、報告者のリプライを加え、活発な議論が行われた。

(網谷龍介)

#### ◆分科会D 「現代型ポピュリズムの比較検討：台湾・ラテンアメリカ・日本」

司会：待鳥聡史（京都大学）

報告：松本充豊（長崎外国語大学）「台湾政治におけるポピュリズム——李登輝の『成功』と陳水扁の『失敗』——」

高橋百合子（神戸大学）「ラテンアメリカ政治におけるポピュリズム」

逢坂巖（東京大学）「日本政治における『ポピュリズム政治』の展開」

討論：水島治郎（千葉大学）

本分科会は、近年またも注目を集めつつある概念である「ポピュリズム」に注目して、その現代の特徴は何か、また従来のそれとはどのような違いがあるのかを検討すべく、ラテンアメリカと東アジアの事例を報告において取り上げ、ヨーロッパの事例に詳しい討論者を得て進められた。

当日は、まず高橋百合子氏より、ラテンアメリカのネオ・ポピュリズムは20世紀前半の古典的ポピュリズムとも左傾化とも異なった、経済的自由

化と政治的民主化への同時移行期における大衆動員選挙戦略として把握すべきことが報告された。続いて松本充豊氏が、台湾における李登輝と陳水扁という2人のリーダーについて、ともに敵を作り出しながら改革を進めるというポピュリスト的手法を取りつつ、それぞれが有する権力資源のあり方の違いによって成否が分かれたことを指摘した。最後に逢坂巖氏の報告は、首相とテレビ報道の関係の変遷を時系列的に追いつつ、テレビに登場して有権者の認知度を高めるという点では初期からポピュリズム的手法の一部といえるが、現代においては党内権力闘争での優位確保から無党派層有権者との直結による支持調達へと、目標が大きく変容したことを明らかにした。

これらの報告を受けて、水島治郎氏から、ヨーロッパにおけるポピュリズムも二項対立的な図式を煽る傾向にある点で共通するが、同時に政治経済面での改革ではなく社会文化的な既成秩序批判に重点が置かれる点で、アジア・ラテンアメリカとは異なるとの指摘がなされた。それに大きな示唆を受ける形で、現代におけるポピュリズムの構成要素や将来的な変容の可能性について、多地域間の比較をベースに、フロアの来聴者を交えた活発な討論がなされた。(待鳥聡史)

#### ◆分科会E 「グローバル化とローカル・ガバナンス」

司会：大西裕（神戸大学）

報告：三宅康之（愛知県立大学）「中国の財政制度改革と中央地方関係」

岡本正明（京都大学）「実業家による経営手法に基づく地方ガバナンス——インドネシア・ゴロンタロ州知事ファデル・モハマドによるコーンのポリティクス」

工藤裕子（中央大学）「EU統合とイタリアの地方制度——サブ・ナショナル政府の行政的・財政的・政治的台頭の背景——」

討論：加茂利男（立命館大学）

高原明生（東京大学）

この分科会では、グローバル化の進展が国内政治にいかなる影響を与えているのかを、地方政治、中央—地方関係から考察した。グローバル化は先進国・途上国を問わず進展しているが、同一の座標で分析することは意外に少なかった。中央—地方関係の文脈でいうと、グローバル化の進展と同時に進展した変化は、財政連邦主義の浸透である。この点で分科会で取り上げられた、中国、インド

ネシア、イタリアは興味深い事例であった。中国はある種の財政連邦主義を取り入れることで急速に経済成長し、インドネシアは財政連邦主義を押し進めるIMF・世銀の模範生と言われてきた。イタリアは欧州統合という全く別の文脈ではあるが、財政連邦主義をとり入れた分権化改革が進んでいたのである。

三宅康之氏の報告では、1990年代以降、中国で世界水準の市場化への努力と同時に追求されたのは地方分権化ではなく、中央集権化を志向する財政改革であり、結果として地方財政の逼迫によりローカル・ガバナンスの不安定化が進行しているとされた。岡本正明氏の報告では、インドネシアにおける地方政治の変化について、ゴロンタロ州の事例研究を通じて、民主化と地方分権化改革が行なわれた結果、グッドガバナンスの標語の下で、自治体「経営」の必要性が理解され、大衆迎撃的な行政が支持を得ることを示した。工藤裕子氏の報告では、イタリアの地方制度の変遷を1990年代を中心に論じられた。イタリアでも地方分権改革と財政改革が進行しているが、その源泉はEU統合という外圧と北部同盟の分離主義の動きなどイタリア独自の政治変動への対応にあると論じられた。

これに対し、討論者の高原明生氏から主として中国について、加茂利男氏から財政連邦主義化と分権化改革全般にわたるコメントがなされ、活発な議論が展開された。(大西裕)

#### ◆自由論題5 「政治体制をめぐる新アプローチ」

司会：鈴木基史（京都大学）

報告：濱中新吾（山形大学）「中東諸国における経済格差と政治体制の持続性」

平野淳一（神戸大学）「マルチエージェントシミュレーションによる民主主義定着過程の分析」

上神貴佳（東京大学）・堤英敬（香川大学）「投票支援のためのインターネット・ツール——ヨーロッパにおけるVote Matchの現状と日本への適用——」

討論：鈴木基史（京都大学）

森裕城（同志社大学）

本セッションでは、「政治体制をめぐる新アプローチ」を志向する3つの研究が報告された。3つの報告の具体的な研究対象は異なっているが、依拠する手法は共通しており、計量分析やシミュレーションの手法を効果的に活用した興味深い分析が披露された。

濱中新吾会員の報告は、「なぜ中東諸国では権威主義体制が長期にわたって持続しているのか」という疑問を解明しようとしたものである。「経済格差の拡大を抑制する政策が中東の権威主義体制を維持してきたのではないか」という仮説を提示し、政治経済学分野の最新の研究であるAcemoglu and Robinsonの議論に依拠しながら、シミュレーションや計量分析を活用して課題を追究する意欲的な報告であった。平野淳一会員の報告は、民主主義の定着において不可欠な要素である心理的要因（具体的には政党帰属意識）に焦点を当て、その世代

間伝達のあり方をシミュレーション分析することによって、一定の含意を引き出そうとしたものであった。上神貴佳・堤英敬報告は、近年欧州で注目されているVoteMatchの日本版の開発を試みたものである。日本版VoteMatch開発に当たって、体系的な公約・マニフェスト分析がなされており、政治過程の実証的な研究成果と実際の政治に対する提言が有機的に結びついた貴重な研究といえよう。

以上の報告に対して、討論者（鈴木基史氏、森裕城会員）、さらにフロアから様々な質問が提起され、活発な議論がなされた。（森裕城）

---

## 2007年度総会報告

研究大会の二日目、6月24日（日）午後1時より同志社大学にて総会が開催され、伊東孝之理事を議長に議事進行が行なわれました。会長挨拶以外の概要は以下の通りです。

### 1. 各種委員会報告

①企画委員会 品田委員長より、大会プログラムは1日半を消化して全て順調との報告があり、大矢根理事以下の開催校関係者に謝意が表された。また、慣例により、企画委員会は編集委員会に横滑りして『リーダーシップの政治学』というテーマで年報を編集するが、共通論題以外の様々な分野・アプローチから広く投稿を期待するとの表明があった。

②編集委員会 久保委員長より、間もなく刊行の年報第9号について、地域間の比較を行うよう特に留意したとの説明があった。

③渉外委員会 大西委員長より、06年11月15日からメーリング・リストを運用開始し、当初の問題も解消され今は順調であること、ホームページや大会ペーパーのダウンロードシステムも順調に運営されていることが報告された。

④選挙管理委員会 新川委員長より、来春の選挙に備えて、選挙管理委員に以下の3名の会員を選任したことが報告された。阪野智一（神戸大学）、安井宏樹（神戸大学）、島田幸典（京都大学）。

⑤叢書編集委員会 坪郷委員長から、第3巻として小川有美編『ポスト代表制の比較政治—熟議と参加のデモクラシー—』が刊行されたこと、現在、第2期の叢書企画を募集中（締め切りは7月20日）であり、研究プロジェクト・分科会などの研究成果から積極的な提案を期待するとの表明があった。

⑥ニューズレター委員会 加藤委員長欠席につ

き、大串常務理事が代読し、17号と18号は、昨年のIPSA大会に伴う変則日程を受けていずれも例年より1-2ヶ月遅らせての刊行となったこと、および、加藤委員長がこの秋から公務でアメリカに1年間出張するため、委員長の職務を事務局に一切委任することが報告された。

⑦研究大会開催校 大矢根理事より、大会の進行状況は順調であり、二日目昼時点の来場者数は162人と報告があり、関係者への謝辞が述べられた。

2. 事務局・大串常務理事から、以下の報告が行なわれた。

①前回の総会以降、38名の新入会と2名の資格回復（再入会）、27名の退会（うち21名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は584人となった。

②昨年度は、日鉄技術情報センターへの事務委託の初年度だったが、昨年4月以降、下記④記載のミスを除く唯一の例外として、事務委託は概ね円滑かつ効率的に行なわれている。会費徴収の実績も良好であり、今後も委託を維持したい。

③まもなく今年度の名簿を今年度の会費を納入した会員に発送する。会費未納の会員には納入次第、順次年報とともに発送する。個人情報の流出を防ぐため、古い名簿は裁断等の措置をくれぐれもお願したい。

④今年度大会の準備に関して、事務局と日鉄のミスにより、いくつか大きな不手際が生じた。(1) 研究大会パンフレットに総会通知を入れ忘れ、6月

15日になって葉書で全会員に通知することになった。1ヶ月前という規約の期限に大幅に遅れ、かつ葉書代などの損失を生じた。(2)今回の研究大会のパンフレットが最大で20数名の会員に不着となったことなど。再発防止のため、事務局は一層注意・努力したい。

3. 2006年度決算について、事務局・大串常務理事から資料に基き、説明があった後、監事を代表して小野耕二監事から、事務局の帳簿通帳など全ての資料を精査した結果、支出は適正に執行されており、収支計算書も適正に表示されていることを確認した旨、監査結果の報告があった。質疑の受付のあと、総会として決算を承認した。

4. 2007年度予算について、事務局・大串常務理事から資料に基き説明があり、質疑の受付のあと、

総会として原案通り承認した。

5. 新任の編集・企画委員長が議長伊東理事から紹介された。編集委員長には、慣例に倣い、企画委員長から横滑りで品田理事が就任し、企画委員長には、これも慣例に倣い、昨年度の企画副委員長であった唐渡晃弘会員が昇格する。唐渡会員は理事でないが、理事会には陪席するとの説明が付け加えられた。

6. 2008年度研究大会開催校について、事務局・大串常務理事から、慶応大学（三田キャンパス）で開催する予定であり、日程は6月の第3ないし第4の土日のうち、慶応大学の都合を優先して確定したい旨報告があり、了承された。

(事務局)

## 理事会報告

### 第29回理事会

2007年6月24日（日）に同志社大学（室町キャンパス）で第29回理事会が開催されました。

出席：伊東、大串、大西、大矢根、加藤哲郎、久保、久米、塩川、品田、新川、武内、竹中、玉田、月村、坪郷、藤原、眞柄、宮本、山本

委任状：小川、片山、加藤淳子、国分、酒井  
オブザーバー：唐渡晃弘企画副委員長

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 15人の新入会と2人の再入会（資格回復）が承認された。あわせて、1名の退会が報告された。この時点での会員総数は584人。

2. 大串常務理事より、研究大会準備における主として事務局のミスによる不手際3件について、下記のように説明と陳謝が行われた。

①研究大会パンフレットに総会通知を入れ忘れ、6月15日になって葉書で全会員に通知した件：昨年度は例外的に総会が研究大会とは別の時期に行われたことに加え、学会事務局が大会パンフレット原稿の事前チェックを怠ったことによるミス。

②最大で20数名の会員に大会パンフレットが不着となった件：パンフレット発送の際、事務委託先から開催校に提供された宛名情報の一部が、3-4月に実施した名簿情報更新アンケートの結果を反映しないものだったことが原因。再発防止のため日鉄に申し入れを行

うと共に、次期事務局に名簿アンケートの締切日を早めるよう申し送る。

③大会ペーパー・ダウンロードのパスワードが大会パンフレットに記載されたため、2005年6月理事会決定に反して、非会員聴講者にもパスワードが伝達されてしまった件：事務局がこの理事会決定を認識していなかったことによるミス。

3. 大串常務理事より、新たな会員名簿は7月上旬にも年報と同時に発送の予定である旨報告された。関連して、名簿を送るのは、年報同様、会費納入済みの会員に限るとの方針でよいか諮られ、承認された。

4. 久保編集委員長から、年報第9号は6月末に完成予定との報告があった。

5. 品田企画委員長から、大会は現時点で全て順調との報告があり、大矢根理事以下の開催校関係者に謝意が表された。

・準備段階での問題点として、①企画で1本だけ報告の辞退があったこと、②自由企画の報告者の中に3年会費滞納退会者が1名いたが、大会前に資格回復申請の手続きを完了したこと、③タイトルやレジュメは日本語であるのにペーパー提出時に英文を出した報告者が2名いたため、企画責任者などを通じて対応を促したことが報告された。

6. 大矢根開催校理事から、大会開催準備を巡って事務局報告のような問題が生じたが、大会当日の進行状況は概ね順調と報告された。

7. 新川選挙管理委員長から、選挙管理委員として、以下の3名の会員を選任したとの報告があった。阪野智一（神戸大学）、安井宏樹（神戸大学）、島田幸典（京都大学）。

8. 各委員長及び、大矢根開催校理事、事務局の大串常務理事から、総会での各種報告について諮られ、了承された（総会概要を参照）。今年は「新入会員の紹介」の議題を立てないことも了承された。

9. 品田企画委員長から、①次期企画委員長に唐渡現副委員長が昇格する、②年報第10号のテーマは共通論題と切り離して「リーダーシップの政治学」とし、構成は叢書との重複がないよう留意し、共通論題以外のセッションからも関連の報告を採用し、これに公募分を加えるとの報告があり了承された。関連して、公募論文の応募締め切りは6月30日、論文提出締め切りを年内、修正稿の提出締め切りを2月末、最終的な締め切りを3月末とする予定であることが報告された。

10. 坪郷叢書編集委員長から下記の提案と報告があり承認された。①現在募集中の第2期の叢書企画は、7月20日の締め切りの後、委員会で選考を行い、結果を会長に報告して確定させた後、11月理事会で報告する。②会長と相談の上、委員を二名補充する方針を定め、一人は新川理事とし、もう一人

は未確定なので11月理事会での事後報告とする。  
11. 加藤ニューズレター委員長欠席につき、大串常務理事が以下の提案を代読し承認された。

①次号掲載の連載物として、早稲田大学助手の久保慶一会員に「地域よもやま話」、関西学院大学の山田真裕会員に「学会紹介」の枠でそれぞれ執筆を依頼する〔事務局註：後に山田会員は辞退された〕。

②加藤委員長がこの秋から公務でアメリカに1年間出張予定のため、事務局と合意の上、委員長の職務を事務局に一切委任する。

12. 2008年度研究大会開催校について、大串常務理事から、慶応大学から内諾を得ており、三田キャンパスが会場となる見込みである旨の報告があった。日程については、6月の第3ないし第4の土日のどちらか、慶応大学側の都合を優先して事務局で決めることが提案され、承認された。

13. 大串常務理事から、次回理事会の日程について、11月10日（土）に東京大学本郷キャンパスで行なうこと、但し当日の大学行事のため、慣例の2時よりも若干開始時刻を繰り上げる可能性があることが提案され、承認された。

（事務局）

---

## 企画委員会から

2008年度研究大会（慶應義塾大学三田キャンパス、6月21～22日）の  
「自由企画」および「自由論題」の募集

### ●「自由企画」の募集

学会を自由な研究交流の場として発展させるため、また、会員の創意工夫をこれまで以上に活かすため、自由企画のご応募をお待ちしております。自由企画は、報告・討論・司会などをパッケージにしてご提案頂くものです。会員の皆様でご相談の上、グループにて、ふるってご応募下さい。

### ●「自由論題」の募集

自由論題は、自由企画のような司会・報告・討論がパッケージされたパネルの形ではなく、単独でご報告される方のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、いっそうの活性化のために、中堅以上の会員の方にもご応募いただけますと幸いです。先端的研究や独創的研究を中心としたさまざまな魅力あるご研究のご応募をお待ちしております。なお、自由論題につきましては、企画委員会の方で、応募数やテーマによってセッションの組み方を調整し、司会・討論などを決めさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

いずれも内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワープロ書き）を2007年12月21日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。また自由

企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合もありうることをご承知おきください。(唐渡晃弘)

\*応募先：企画委員長 唐渡晃弘 E-Mail : karato@law.kyoto-u.ac.jp

---

## 地域学会・研究会紹介 (13)

### 国際開発学会

澤田 康幸 (東京大学)

国際開発学会は、国際開発に関わる研究者で成り立っていることになってはいますが、実際には開発援助関連機関やコンサルタント、NGO職員、ボランティアなど様々な方々が参加しています。1990年に設立されたということで、まだ成人にもなっていない比較的若い学会ということも特徴でしょう。ウェブに掲載されている設立趣意を読みましたら、「量的には世界一、二を誇る援助国となった今日、我が国民の開発問題に対する理解を深め、開発協力について一層の支援を得るがために、開発教育活動を拡充することが急務である。・・・そこで、ここに経済学、経営学、政治学、社会学、文化人類学、農学、工学、医学等、従来各学問分野で発展してきた開発問題に関する知識、経験体系を集約し「国際開発学会」という横断的な政策研究組織の創設を提唱する。この学会活動を通じ我が国における開発研究および開発協力に従事する人材の養成に貢献したい」と謳っております。1990年ごろといえますと、日本のODA予算が急激に伸びていた「ODAバブル」の時期でして、「国際貢献に金は出すが人は出せない」日本の国際協力を何とかしようという機運が高まっていた時期でもあったと思います。

さて、高校2年生になった当学会ですが、どのように育ったといえるのでしょうか。まず、ODAをめぐる環境は激変しました。一つは、日本の長期不況でODAが縮小の方向に進んだことです。そのため、日本の国際開発には「予算削減」と「質の向上」という力学が強く働くようになりました。この「ODAバブルの崩壊」という逆境にも関わらず、当学会の会員数は1500名を越える規模に成長しまして、年に2回開かれる春秋の大会を中心として、学会誌・ニューズレターの発行など様々な活動が非常に活発に行われております。

もう一つの重要な変化は、国際開発分野に進む、英語・外国語が堪能な若手研究者・実務家が大量に育ったということがいえます。国際開発高等教育機構(FASID)に在籍する国際農業経済開発の若手研究者たちや、国際教育開発の分野で日本に集結している若手研究者たちの業績・活躍は世界的にも見劣りするものではありません。これらの若手研究者達が、国際開発学会にも積極的に参加し始めたということは特筆すべきだと思います。

小生の印象論ですが、この国際開発学会の特長は、大きく分けて二つあります。一つは、学際的な学会という特色を生かした「異文化交流」の場になっているということです。数年前のことになりますが、小生がこの学会で「貧困問題」について最近の経済学の議論を展望した報告を行ったことがあります。データを駆使してすらすらと纏め上げたつもりでしたが、質疑の場で、とあるJICA専門家の方が立ち上がり、「貧困というのはそういうものじゃない！そもそも貧しいということは・・・」と大演説をぶち上げたことがありました。かなり面食らいましたが、この学会には学者がしばしば忘れがちな「情熱」をもって現実を捉えようとしている実務家の方々が多数参加しており、いつも心地よい刺激を受けています。

二つ目は、学会が先進的な運営体制をとっていることです。子持ちの研究者が無理なく学会に参加できるための保育サービスの提供や、現在は一部のセッションのみではありますが、聴覚障害者の方々も無理なく参加できるための手話の提供などです。これらの試みには、資金的にも苦しいところが無くはないのですが、大いに推進していただきたいと思います。

本年度の第18回国際開発学会全国大会は、沖縄大学で11月24日(土)・25日(日)の両日に開催されます。比較政治学ご専門の皆様にも是非奮ってご参加いただければ幸いです。学会のホームページはこちらにございます：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasid/>。(さわだ やすゆき)

## 地域よもやま話 (17)

### 旧ユーゴスラビア諸国での専門家調査

久保慶一 (早稲田大学)

昨年から今年にかけて、筆者が研究対象とする旧ユーゴスラビア諸国の政党システムに関する専門家調査を実施した。当初は単独での実施を計画していたが、縁あって、アイルランドのケン・ベノイト教授と共同で実施することになった。筆者の任務は、旧ユーゴスラビア諸国を訪問し、各国の主要政党がさまざまな政策についてどのような立場を取っているかを政治学者などの専門家たちにアンケートすることである。

ベノイト教授は、この方法の確立者として高名なマイケル・レーバー教授と共同で2002-03年に中東欧を含む47カ国で同様の調査を実施し、その結果をもとにParty Policy in Modern Democraciesという著作を刊行している※。旧ユーゴ諸国もこの調査に含まれていたのだが、アンケート用紙を郵送して回答の返送を依頼する方式をとった前回調査では、旧ユーゴ諸国の回答者数は、ボスニアが2人、セルビアが4人など全対象国中最低レベル。おおらかだが、のんびりしていて律儀さが欠けることも多いバルカンらしい結果だったといえる。唯一、スロベニアだけは郵送で50人以上が回答していたところを見て、やはりスロベニアはバルカンではなかったと納得する。

今回は、スロベニアを除く5カ国で一定数の回答を確保するために、郵送方式と、直接面会して個別に依頼する方式を併用した。コネが何よりもモノをいい、直接会うことで物事が何倍もはやく進むバルカン地域では、会ってその場で記入してもらうのが一番だ。各国を訪問して一定期間滞在する必要があるため時間とコストがかかるが、地域研究者にとっては、現地情勢を視察し、現地の政治学者とのコネクションを維持・拡大する良い機会ともなる。実際、今回の調査を通じて知己を得た政治学者は多数にのぼり、そのことは筆者にとって調査結果そのものにも増して重要な成果となった。会った学者に別の学者を紹介してもらって「雪だるま式」の方法で回答者を増やしていき、前回の3倍近い計61人(5カ国合計)からの回答を得ることができた。

欧米的方法による調査に現地の学者たちがどういう反応を示すのか、興味と不安があったが、無理解や拒絶反応を示すかもしれないという不安は杞憂であった。アンケートの数値設定について意見をくれたり、アンケート結果を統計的に分析する方法についてアドバイスをくれたりする学者もおり、若手の学者からは、自分の研究の参考にしたいからアンケート用紙のサンプルがほしいという要望があった。旧ユーゴ諸国は、EU加盟に向けて教育システムを欧州の標準にあわせる「ボローニャ・プロセス」の改革に取り組んでおり、研究面でも、欧米への関心、欧米との対話はどんどん活発になってきているのである。

この調査を通じて、内戦で引き裂かれた各国の学者の間で戻りつつある相互の交流も垣間見ることができた。クロアチアの学者にセルビアの学者を紹介してもらい、ボスニアのクロアチア人地域の学者に、セルビア人地域の学者を紹介してもらう。話を聞くと、他国・他民族の研究者とは、シンポジウムなどの共同プロジェクトを通じて知り合ったという(もちろん、内戦勃発前から知人・友人だったという例も多数ある)。こうしたプロジェクトは欧米のNGOの主催によるものも多く、NGO活動が現地の民族間・国家間の交流の回復に貢献している一つの例ともいえる。世界の注目がイラクなど他の地域に移り、旧ユーゴ地域からは外国からの支援が次々と撤退していつているが、クロアチア・ボスニア内戦の終焉から10年余のあいだに築いた成果が失われぬよう、欧米や日本にも、そしてもちろん現地の人々にも、頑張ってもらいたいと思う。

※この著作とそこで使われているデータセットは、ベノイト教授のホームページ <http://www.politics.tcd.ie/ppmd/> からダウンロードが可能。(くぼ けいいち)

## 会員の異動

\*この欄はホームページでは公開しておりません

---

### 事務局からのお知らせ

1. 昨年度の研究大会が10月に開催された関係上、昨年よりニューズレターの発行時期がずれ込んでおりましたが、本号から例年に近い形に戻して参ります。
2. 来年2008年度の研究大会は、6月21日（土）・22日（日）に 慶応義塾大学・三田キャンパスで開催されることになりました。まだかなり先になりますが、ご予約おき頂ければ幸いです。企画・報告の公募については本ニューズレターの12頁をご覧ください。締め切りは2007年12月21日です。振るってご応募下さい。
3. 今年度の総会は、先の研究大会中の6月24日（日）に開催されましたが、学会事務局（東京大学）の手抜きにより、研究大会のパンフレットに開催告知が掲載されず、直前になって葉書でお知らせすることになってしまいました。この点、ホームページでもお知らせ致しましたが、ここに重ねてお詫びを申し上げます。
4. 学会会費をご送金頂く方法として、銀行振込の他、郵便局の郵便振替をお使い頂いておりますが、これは、今般の郵便貯金の民営化後もお使いになれます。但し、送金手数料については、郵便局窓口にお問い合わせ下さい。念のため、送金先は以下の通りとなっております。  
みずほ銀行 丸之内支店 普通 2719127 口座名義：日本比較政治学会  
郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会
5. 今年度の会費をお納め頂いた方には、年報9号と最新の名簿をお送りしております。会費納付済みにも拘らず、年報と名簿がお手元に届いていない場合は、事務委託先の日鉄技術情報センターまでお問い合わせ下さい。連絡先は下記の通りとなります。但し、会費の納入確認後、ご送付までに数週間のご猶予を頂いております。  
住所：〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-3 新日鐵ビル14階  
電話：03-3275-9822（「日本比較政治学会」係直通）  
FAX：03-3275-9909 Eメール：hikakuseiji@jatis.jp

日本比較政治学会ニューズレター 第19号 2007年10月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用FAX：03-5841-3203 E-mail：jacp@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ：http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/

